

令和2年度事務事業評価結果

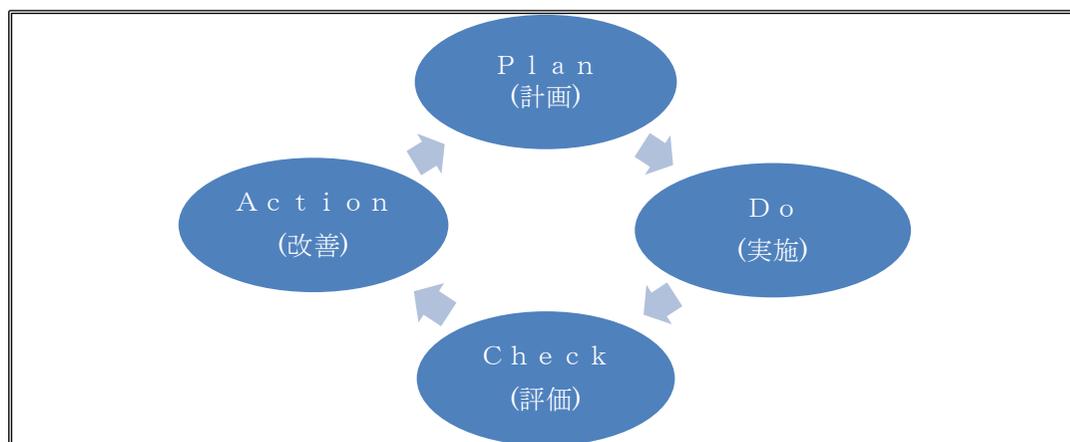
令和3年9月
吉川市

1 吉川市の事務事業評価

(1) 事務事業評価とは

吉川市で行っている事務事業評価は、市が実施しているすべての事務事業について、対象、手段、意図、人件費を含めたトータルコストなどを明らかにするとともに、活動や成果の数値化、実績の測定・点検・検証、妥当性・有効性・効率性の評価を行うことで、事務事業の継続的な改善を図るもので、P D C Aサイクル(マネジメントサイクル)により、計画(Plan)を立て、実行(Do)し、評価(Check)して、改善(Action)に結び付け、次の計画に反映させていくという手法です。

《P D C Aサイクル》



(2) 事務事業評価導入の目的

継続的改善により、効果的で効率的な行政運営を行うとともに、市民への説明責任(アカウンタビリティ)を果たしていくことを目的として事務事業評価制度を導入しました。

(3) 計画・予算・評価の連携

吉川市総合振興計画の「実施計画」、予算編成における「細々目事業」、及び「事務事業評価事業」を一致させ、計画・予算・評価の連携を図っています。また、「事務事業評価」を行ったシートは、各年度の決算の説明資料としての「主要施策成果表」に活用しています。

2 令和2年度事務事業評価の実施概要

(1) 評価の対象

一般会計、特別会計及び水道事業会計に属するすべての事務事業を評価の対象にしています。

(2) 評価の主体

それぞれの事務事業の方向性について、「一次評価」については所管課長が行い、「二次評価」については所管部長が行います。

(3) 評価の手法

① 事業評価

事前評価時の目的（対象・手段・意図）及び役割分担（行政の関与）が妥当であったか事後評価を行います。

また、有効性において、目標達成度により今後成果向上の余地があるか、上位施策への貢献度があるか評価を行います。目標達成度は活動結果と成果結果からなり、それぞれ主要な活動指標または成果指標の実績に基づき評価を行います。

さらに、効率性において、トータルコストと活動指標により、単位当たりの経費を算出し前年度と比較したうえで、コスト改善の余地があるか、受益者負担適正化の余地はあるか評価を行っています。

② 改革改善

これまでの改革改善の取り組みや、事業を取巻く環境やニーズの変化から、行財政改革大綱と関連させて事業の点検確認を行い、今後の改革改善の必要性について評価しています。

③ 事業の方向性（一次評価、二次評価）

事業評価及び改革改善の必要性などに基づき、今後の事業の方向性を評価します。

3 評価結果の概要

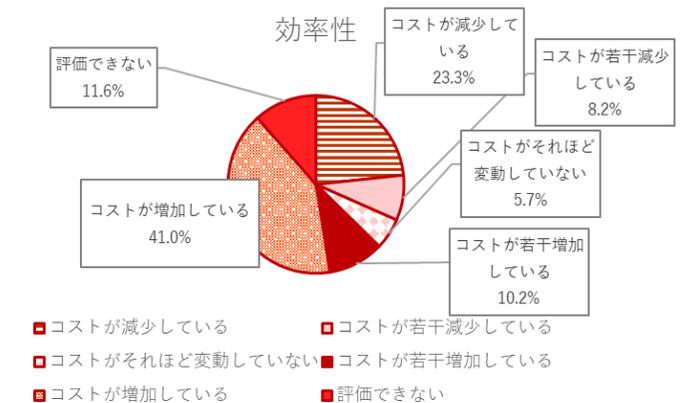
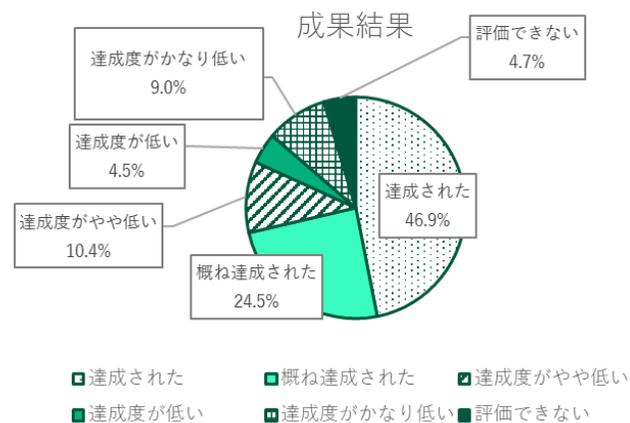
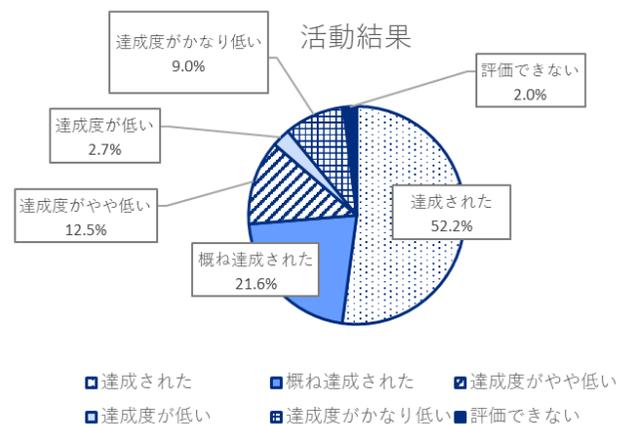
(1) 対象事務事業数

部署名		事務事業本数	部署名	事務事業本数	
政策室		40本	都市整備部 41本	都市計画課	16本
総務部 51本	庶務課	19本		吉川美南駅周辺地域整備課	3本
	財政課	12本		道路公園課	11本
	市民課	8本		河川下水道課	11本
	課税課	9本	教育部 74本	教育総務課	26本
	収納課	3本		学校教育課	25本
こども福祉部 83本	地域福祉課	19本	部に属さない課 12本	生涯学習課	23本
	障がい福祉課	29本		工事検査課	1本
	子育て支援課	21本		会計課	4本
	保育幼稚園課	14本		水道課	7本
健康長寿部 84本	長寿支援課	39本	その他 16本	議会事務局	10本
	国保年金課	25本		選挙管理委員会	1本
	健康増進課	13本		監査委員事務局	1本
	スポーツ推進課	7本		固定資産評価審査委員会	1本
市民生活部 64本	市民参加推進課	18本		公平委員会	1本
	危機管理課	14本		農業委員会事務局	2本
	環境課	32本	合計	510本	
産業振興部 45本	農政課	26本			
	商工課	18本			
	企業誘致担当	1本			

(2) 事業評価

	達成された	概ね達成された	達成度がやや低い	達成度が低い	達成度がかなり低い	評価できない	計	
活動結果	266本	110本	64本	14本	46本	10本	510本	
	52.2%	21.6%	12.5%	2.7%	9.0%	2.0%		
	376本		124本					10本
	73.7%		24.3%					2.0%
成果結果	239本	125本	53本	23本	46本	24本	510本	
	46.9%	24.5%	10.4%	4.5%	9.0%	4.7%		
	364本		122本					24本
	71.4%		23.9%					4.7%

	コストが減少している	コストが若干減少している	コストがそれほど変動していない	コストが若干増加している	コストが増加している	評価できない	計
効率性	119本	42本	29本	52本	209本	59本	510本
	23.3%	8.2%	5.7%	10.2%	41.0%	11.6%	
	161本		29本	261本		59本	
	31.6%		5.7%	51.2%		11.6%	



・活動結果について、「達成された、概ね達成された」ものは376本であり、73.7%になります。

・成果結果について、「達成された、概ね達成された」ものは364本であり、71.4%になります。

・効率性について、「コストが減少している、コストが若干減少している」ものは161本であり、31.6%になります。

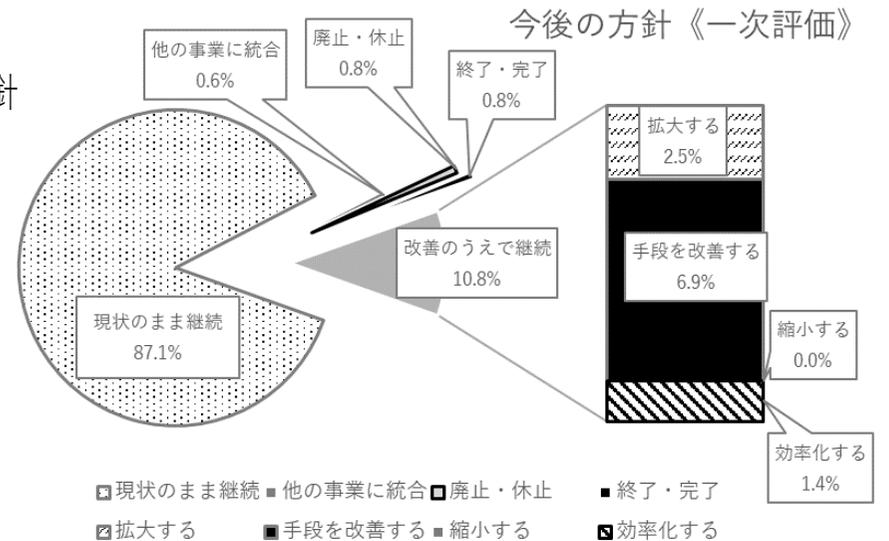
(3) 事業の方向性 《一次評価》

●今後の方針

現状のまま継続	444本	87.1%
改善のうえで継続	55本	10.8%
他の事業に統合	3本	0.6%
廃止・休止	4本	0.8%
終了・完了	4本	0.8%
計	510本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	13本	23.6%
手段を改善する	35本	63.6%
縮小する	0本	0.0%
効率化する	7本	12.7%
計	55本	



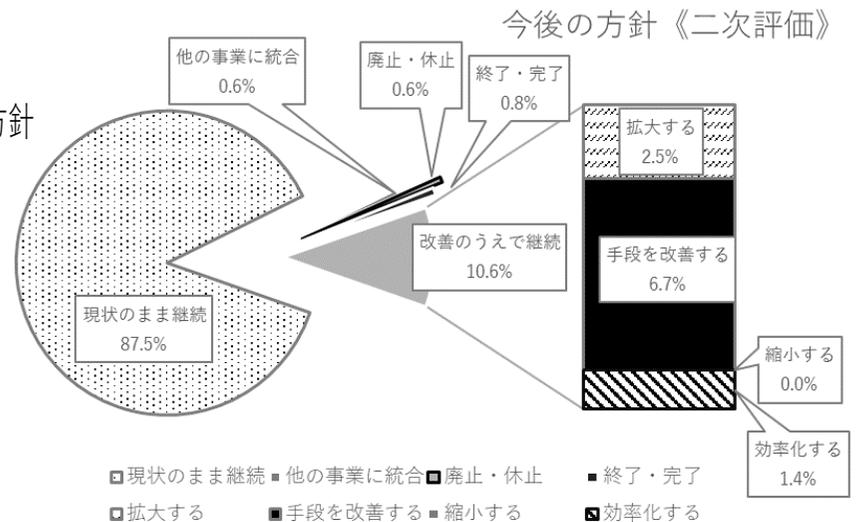
(4) 事業の方向性 《二次評価》

●今後の方針

現状のまま継続	446本	87.5%
改善のうえで継続	54本	10.6%
他の事業に統合	3本	0.6%
廃止・休止	3本	0.6%
終了・完了	4本	0.8%
計	510本	

○「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大する	13本	24.1%
手段を改善する	34本	63.0%
縮小する	0本	0.0%
効率化する	7本	13.0%
計	54本	



○改善のうえで継続—拡大する

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	201201	住民情報系システム事業	総務部 庶務課	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。
2	201203	行政情報システム事業	総務部 庶務課	デジタル化の推進として、国が進める情報システムの標準化・共有化の施策と整合性を図りながら進めていく。
3	302202	障がい者就労支援事業	こども福祉部 障がい福祉課	「障がい者の地域での生活を考える検討会議」において就労をテーマに様々な意見交換をしている中で、障がい福祉への寄与を目的とした寄附をいただいたことから「障がい者サポート基金」を設置した。今後は、当基金を活用し、障がい者の就労支援策を検討する。
4	302301	こども発達センター運営事業	こども福祉部 障がい福祉課	令和3年4月から「保育所等訪問支援事業」を実施し、放課後クラスに通っている児童のフォローや保育所等の支援を行っていくとともに、児童福祉法に定める児童発達支援センターとして体制を整え、条例を改正する。
5	303107	家庭児童相談事業	こども福祉部 子育て支援課	相談件数が増加傾向にあることや、今後整備を予定する子ども家庭総合支援拠点での円滑な運営を見据えて、相談業務等に適切に対応するために、家庭児童相談員の勤務日数を現行の3日から4日へ拡大を図る。
6	502105	防災無線整備事業	市民生活部 危機管理課	防災行政無線以外にも、メール、電話応答サービスなど手段の多様化に合わせて様々な情報発信が可能となったが、より多くの市民に確実に情報を伝えるために、アプリによる情報発信についても検討を図っていく。
7	503104	再生可能エネルギー推進事業	市民生活部 環境課	令和3年度より、既存住宅への太陽光発電設備の設置に加え、新築のZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)を補助対象とした。
8	601102	吉川農産物PR事業	産業振興部 農政課	消費及び販路拡大に繋がるよう、生産者やJA さいかつと連携し、吉川産農産物の魅力をPR出来る手法を検討する。
9	601107	市民農園管理運営事業	産業振興部 農政課	未整備地区の活用について、引き続き検討を行う。

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
10	602108	ふるさと納税推進事業	産業振興部 商工課	ふるさと納税の寄附額が減少傾向となっていることから、新たに体験型の返礼品を導入できるよう事業者に対し提案を行う。また、新たな魅力ある返礼品を発掘できるよう新規事業者の開拓に取り組む。
11	704201	雨水排除事業	都市整備部 河川下水道課	設置後 10 年前後となる各ポンプ場の電気設備や機械設備について、メーカー推奨による詳細点検を順次実施して、故障リスクの低減に努める。
12	704205	河川整備事業	都市整備部 河川下水道課	地盤改良を広範囲に一括施工して、その後は順次築堤工事を進め、全体の工期短縮を図る。
13	802301	教育相談事業	教育部 学校教育課	令和 3 年度から教育相談員・補導員を 1 名増員し、個々の状況に合わせ、家庭訪問なども含めたさらに丁寧な教育相談ができるよう態勢を整えていく。

○改善のうえで継続—手段を改善する

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	101318	シティプロモーション事業	政策室	令和 3 年度にシティプロモーションに係る庁内連絡会議を設置し、取組みについて検討する。
2	202203	バス管理事業	総務部 財政課	リフト付きバスで運用していたデイサービス事業は委託業務へと移行する(長寿支援課)。大型バスは継続していく。
3	301102	社会福祉協議会支援事業	こども福祉部 地域福祉課	社会福祉協議会の運営体制に応じて必要な財政支援のみならず、人的支援について検討していく。
4	302212	障がい者交流促進事業	こども福祉部 障がい福祉課	新型コロナウイルスの影響により、今までと同じ開催方法だけではなく、新たな手法や内容で事業を継続していく方法を検討する。
5	303105	産前・産後ヘルプサービス事業	こども福祉部 子育て支援課	事業者登録の在り方などサービスを提供する手法等を、他団体の事例も検証しながら、改善を見据えて検討していく。
6	304101	保育充実事業	こども福祉部 保育幼稚園課	・サービスの利用手続きの電子申請化など利便性の向上を図る。 ・保育所巡回支援など保育の質向上の取組を引き続き進めていく。
7	304104	民間保育所特別保育支援事業	こども福祉部 保育幼稚園課	令和 3 年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
8	304106	施設型給付補助事業	こども福祉部 保育幼稚園課	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。
9	304108	地域型保育補助事業	こども福祉部 保育幼稚園課	令和3年度に私立認可保育園協議会と協議し、補助金の見直しを行う。
10	402301	賦課徴収事業	健康長寿部 国保年金課	勸奨通知の文面や内容など、手法を検討し、申告割合を高めていく。また、できるだけ早期の申告に繋がるよう、改善策を検討する。今年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、所得申告期限が延長された関係で、住民税における未申告勸奨の時期や流れに影響し、国民健康保険税の申告勸奨への影響も予測されるため、住民税担当部局と連絡を密に取りつつ、調整を図り、できるだけ成果に結びつくよう対応していく。
11	404103	スポーツ団体活動支援事業	健康長寿部 スポーツ推進課	市の他事業と実施内容を比較、差別化し、幅広い年齢の方が参加できる種目を実施することで、より多くの市民の健康・体力づくりの推進を行う。 健康体操等を取り入れ、高齢者がより参加しやすくすることで、市民の健康寿命を伸ばすきっかけをつくる。
12	502204	駐輪場管理事業	市民生活部 危機管理課	吉川駅駐輪場について、近年は、利用率が伸びていないため周辺の民間駐輪場の空き状況や市営駐輪場の経費等を勘案し廃止を含めた方向性の検討を行う。
13	503102	環境保全推進事業	市民生活部 環境課	民間企業のノウハウを生かした環境学習教室の実施について検討する。 なお、令和3年度については、埼玉県「環境学習応援隊制度」を活用していく。
14	503105	有害鳥獣・鳥獣保護事業	市民生活部 環境課	これまで捕獲したアライグマの処分については、市外の受入機関まで運搬していたが、令和3年度より市内の受入機関を確保し、効率的な防除が可能となった。
15	601112	農地集積促進事業	産業振興部 農政課	「実質化された人・農地プラン」の作成に伴い、農地中間管理事業等を活用することにより、農地の集積化・集約化を図る。
16	703301	公園維持管理事業	都市整備部 道路公園課	公園施設に対するいたずら被害が散見され、悪質化している。公園再生プロジェクト等により、樹木の剪定や伐採を行い、公園内に死角を生んでいる要素を改善、また防犯カメラの設置等の防犯性の向上を推進する。

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
17	704102	汚水処理事業	都市整備部 河川下水道課	令和3年度に、TV かうを購入し、職員による管渠内調査を実施し、管渠内の閉塞状況や破損状況を早急に把握し、改善に努めていく。
18	704208	親水啓発事業	都市整備部 河川下水道課	イベントの内容及び手法について、毎年度見直しを行い、常に改善を目指す。
19	801116	体育大会派遣補助事業	教育部 教育総務課	補助対象を県大会以上から関東大会以上とするよう、要綱を改正する。
20	802101	教育研究会支援事業	教育部 学校教育課	過度の負担にならないように、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。
21	802102	特別支援教育充実事業	教育部 学校教育課	未就学児の保護者からの相談も増えてきているため、専門知識を習得するための研修や、専門員の配置を検討する。
22	802103	少人数指導推進事業	教育部 学校教育課	各校との連携が不可欠な事業であり、支援員の指導力向上のための指導や研修等を各校任せにすることなく、雇用者として積極的な働きかけが必要である。
23	802104	学校図書充実事業	教育部 学校教育課	各校の司書教諭の間で自己研鑽のため研修会を開催する動きもあるため、支援員が学校現場をしっかり支えられる仕組みづくりに努める。
24	802107	健康診断事業	教育部 学校教育課	児童生徒や教職員が、健康で豊かな学校生活を送る上で自らの身体の状態を知ることは非常に重要であるため、検査がスムーズに行えるよう創意工夫を行う。
25	802108	災害共済給付事業	教育部 学校教育課	学校生活において児童生徒が予測不可能な危険因子を完全に排除することは不可能であるため、保護者に対し本事業の主旨を丁寧に周知し加入に対するご理解いただく。
26	802202	特色ある教育推進事業	教育部 学校教育課	各校が特色を活かした学校運営を行えるように、学校運営協議会の設立に向けた積極的な支援や情報提供などを行う。
27	802203	教育内容充実事業	教育部 学校教育課	地域の有能な人材を確保に努め、教員とは別の視点で児童生徒の学びを支える仕組みづくりに努める。
28	802204	教育内容研究事業	教育部 学校教育課	過度の負担にならず、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。
29	802205	幼児教育事業	教育部 学校教育課	保幼少連絡協議会を、より実効性のある会議体にするための施策を考察する。
30	802206	外国語教育推進事業	教育部 学校教育課	プロポーザル方式による契約を行っているメリットを活かし、学校現場の実情を踏まえながらより良い外国語指導の環境を整備する。
31	802207	教育指導事業	教育部 学校教育課	学校運営協議会の全校設置に向けた準備を進める。

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
32	802208	教職員研修事業	教育部 学校教育課	過度の負担にならず、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。
33	802209	教育研究負担事業	教育部 学校教育課	過度の負担にならず、研修の効果を最大限発揮できるような環境を整備する。
34	802302	適応指導教室事業	教育部 学校教育課	「適応指導教室」という「名称を教育支援センター」へ変更する。それにあわせて、増員した教育相談員とも連携し、相談の充実を図っていく。
35	802306	中学生社会体験チャレンジ	教育部 学校教育課	事業所において活動するこれまでの社会体験チャレンジのやり方を見直していく必要がある。

○改善のうえで継続—効率化する

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	202201	庁舎管理事業	総務部 財政課	多年度契約の切り替わりである令和4年度からは、総合ビル管理業務委託として発注し施設包括管理をしていく。
2	304201	市立保育所管理運営事業	こども福祉部 保育幼稚園課	保育所業務へのICT導入に向けた検討を行う。
3	703101	道路台帳整備事業	都市整備部 道路公園課	市民サービスの向上や窓口業務の効率化のため、水路台帳の電子化を図る。
4	703204	橋りょう長寿命化事業	都市整備部 道路公園課	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的に長寿命化率を向上させるためには、交付金の獲得が必要不可欠であることから、他自治体の事例を参考にすることが必要。 ・経験のある職員の採用や、国や県が実施する研修に積極的に参加し、職員の技術力を向上させる。
5	801104	教育機器整備事業(小学校)	教育部 教育総務課	校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校 11 校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。
6	801105	教育機器整備事業(中学校)	教育部 教育総務課	校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校 11 校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。
7	802304	非行防止活動事業	教育部 学校教育課	以前ほど、子どもたちが夜間に出歩くことがないため、夜間のパトロールを廃止し、昼間の活動に集約した。

○他の事業に統合

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	201204	総合行政情報ネットワーク事業	総務部 庶務課	予算科目・事業費ともに無いため、今後は「行政情報システム事業」に統合する。
2	304203	障がい児保育事業	こども福祉部 保育幼稚園課	令和3年度から保育充実事業に統合。
3	602105	経営改善推進事業	産業振興部 商工課	経営相談に関しては、本事業の中で中小企業診断士に委託し実施してきたが、相談件数が減少していることから、商工会により経営相談のみならず、事業承継、起業や創業相談などの経営に関する様々な相談体制を一本化し、「商工会支援事業」と統合する。

○廃止・休止

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	403105	ウォーキング推進事業	健康長寿部 健康増進課	新型コロナウイルスの影響から、イベント事業(産直ウォーキング、ウォーキングリーダー養成講座)は一時休止。コバトン健康マイレージは、参加者を増加させていく。
2	404105	市民プール(屋外)管理運営事業	健康長寿部 スポーツ推進課	令和3年度についても休止(休場)とし、屋外市民プールの今後の在り方について検討していく。
3	602207	不用品再利用促進事業	産業振興部 商工課	再利用品登録制度については、民間サービスと比較すると利便性が低く、活用されていないことから廃止した。
4	801305	給食食材放射能検査事業	教育部 教育総務課	平成24年の分析開始当初から放射性物質が検出されていないこと、また国の出荷制限により放射性物質の基準を超える食材は、出荷されないように対策が取られているため、令和3年度からは当該検査を休止する。万が一、放射性物質が基準値を超えて含まれる食材が学校給食食材で流通した場合は、市職員が県の検査機器を借用し検査を実施する。

○終了・完了

	事務事業 No.	事務事業名	所属部署名	説明
1	101321	特別定額給付金給付事業	政策室	令和2年度で事業は終了。
2	304205	第二保育所再整備事業(繰越明許)	こども福祉部 保育幼稚園課	令和2年度で整備完了。
3	602109	プレミアム付商品券発行事業	産業振興部 商工課	新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ地域経済回復を目的とする本事業は完了とし、引き続き、地域経済の活性化について検討していく。
4	602110	事業継続支援事業	産業振興部 商工課	新型コロナウイルス感染症拡大により影響が生じた市内事業者の事業活動の継続及び雇用の維持を目的として本事業は完了とし、引き続き、地域経済の活性化について検討していく。